

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月8日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ジャックス

【英訳名】 JACCS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 板垣 康 義

【本店の所在の場所】 北海道函館市若松町2番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行
っております。)

【電話番号】 0138 - 26 - 4136(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 菅野 峰 一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号

【電話番号】 03 - 5448 - 1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 菅野 峰 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャックス 本部
(東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号)
株式会社ジャックス 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地2)
株式会社ジャックス 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目2番3号)
株式会社ジャックス 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区雲井通四丁目2番2号)
株式会社ジャックス 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16)
株式会社ジャックス 東京支店
(東京都品川区西五反田三丁目6番21号)
株式会社ジャックス 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新田町1番1号)
株式会社ジャックス 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
株式会社ジャックス 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)
株式会社ジャックス 大阪支店
(大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間		第82期 第1四半期 連結累計期間		第81期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
営業収益 (百万円)		27,589		26,195		107,384
経常利益 (百万円)		1,590		3,323		13,271
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,080		2,200		6,822
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		565		1,120		6,981
純資産額 (百万円)		104,951		110,718		111,348
総資産額 (百万円)		2,750,583		2,740,439		2,725,816
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		6.17		12.58		38.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		3.8		4.0		4.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の発生から1年が経過し、復旧・復興に向けた取り組みにより国内景気は緩やかに回復しつつありますが、欧州債務問題を背景とした海外経済の減速や円高の長期化など、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当業界におきましては、関連業法の規制強化により消費者信用マーケットの縮小が続く、厳しい経営環境となっております。

このような中、当社グループは、今年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画「ACT11(アクトイレブン)」をスタートいたしました。

トップラインの反転拡大による成長への実現に向けて、既存3事業(クレジット事業・カード事業・ファイナンス事業)は、各種施策を積極的に展開し、ストック型商品の積上げを図ってまいりました。また、商品開発を強力に推し進め、マーケット志向型への転換を目指してまいりました。

クレジット事業につきましては、一部の既存業種においては需要が低迷しているものの、環境関連商品は引き続き好調に推移いたしました。加えて、オートローンは、マーケットシェアの拡大及びエコカー補助金等が追い風となり、取扱高が増加いたしました。

カード事業につきましては、既存提携カード及び新たなコンセプトカード等の会員募集に注力してまいりましたが、会員数の拡大にはいたりませんでした。しかしながら、既存会員の活性化に取り組んできた結果、取扱高及びリボショッピング残高は増加いたしました。

ファイナンス事業につきましては、金融機関向け個人ローン保証が拡大するなど順調に推移いたしました。

一方、営業費用につきましては、債権良質化の進展により貸倒関連費用が減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は261億95百万円(前年同期比5.1%減)となり、経常利益は33億23百万円(前年同期比109.0%増)、四半期純利益は22億円(前年同期比103.7%増)となりました。

主な部門別の状況は以下のとおりです。なお、当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングにつきましては、利用促進プロモーション等による既存会員の活性化の効果もあり、取扱いは順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、1,934億25百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットにつきましては、新領域への取り組みやWeb関連商品等の推進に注力してまいりました。しかしながら、既存業種の一部においては需要低迷が続いており、取扱いは厳しい状況で推移いたしました。

一方、オートローンにつきましては、各種施策に加え、エコカー補助金制度等の追い風もあり取扱いは好調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は583億73百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

(信用保証)

金融機関向け個人ローン保証につきましては、マイカーローン保証が、エコカー補助金制度等の要因により取扱いを大幅に拡大いたしました。

また、住宅ローン保証につきましては、ローンの対象である投資用マンションの販売が堅調だったことから引き続き良質債権の積み上げを図ることができました。

重点分野である太陽光発電等の環境関連商品の取扱いは順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、1,548億57百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

(融資)

カードキャッシングにつきましては、市場収縮の影響から取扱いは引き続き減少となりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、207億88百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

(その他)

集金代行業務につきましては、不動産管理会社を中心に堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、1,840億6百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ146億22百万円増加し、2兆7,404億39百万円となりました。

これは、現金及び預金が減少したものの、信用保証割賦売掛金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ152億53百万円増加し、2兆6,297億21百万円となりました。

これは、信用保証買掛金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ6億30百万円減少し、1,107億18百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,550,000
計	394,550,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,395,808	175,395,808	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	175,395,808	175,395,808		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		175,395,808		16,138		30,468

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 393,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,463,000	174,463	
単元未満株式	普通株式 539,808		
発行済株式総数	175,395,808		
総株主の議決権		174,463	

(注) 1. 単元未満株式には、自己株式が943株含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	393,000		393,000	0.22
計		393,000		393,000	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,776	119,617
割賦売掛金	1 848,644	1 858,171
信用保証割賦売掛金	1,657,739	1,677,544
リース投資資産	7,425	7,174
前払費用	1,542	1,296
繰延税金資産	2,522	1,806
立替金	25,094	21,839
未収入金	10,162	17,855
その他	1,187	1,128
貸倒引当金	19,744	18,660
流動資産合計	2,672,350	2,687,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,187	8,197
減価償却累計額	4,295	4,362
建物及び構築物(純額)	3,891	3,835
土地	14,988	14,988
その他	2,371	2,537
減価償却累計額	1,473	1,580
その他(純額)	898	957
有形固定資産合計	19,778	19,781
無形固定資産		
ソフトウェア	9,843	10,582
その他	35	35
無形固定資産合計	9,879	10,617
投資その他の資産		
投資有価証券	12,020	10,562
固定化営業債権	3,735	3,276
長期前払費用	313	301
繰延税金資産	3,294	3,599
差入保証金	1,785	1,789
前払年金費用	4,539	4,472
その他	648	630
貸倒引当金	2,529	2,365
投資その他の資産合計	23,807	22,267
固定資産合計	53,466	52,667
資産合計	2,725,816	2,740,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,572	29,755
信用保証買掛金	1,657,739	1,677,544
短期借入金	150,649	155,529
1年内償還予定の社債	14,500	44,500
1年内返済予定の長期借入金	129,598	128,916
コマーシャル・ペーパー	85,100	86,100
未払金	2,561	2,385
未払費用	1,232	1,659
未払法人税等	3,423	541
預り金	42,212	44,567
前受収益	502	462
賞与引当金	2,492	1,201
ポイント引当金	1,844	2,046
割賦利益繰延	2 80,824	2 81,931
その他	3,636	3,218
流動負債合計	2,204,891	2,260,359
固定負債		
社債	32,300	2,300
長期借入金	370,300	360,754
退職給付引当金	25	26
役員退職慰労引当金	57	61
利息返還損失引当金	1,626	1,585
長期預り保証金	2,633	2,617
負ののれん	2,403	1,802
その他	231	214
固定負債合計	409,576	369,362
負債合計	2,614,468	2,629,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,468	30,468
利益剰余金	64,815	65,265
自己株式	184	185
株主資本合計	111,237	111,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	725	494
繰延ヘッジ損益	19	20
為替換算調整勘定	612	471
その他の包括利益累計額合計	93	986
少数株主持分	16	17
純資産合計	111,348	110,718
負債純資産合計	2,725,816	2,740,439

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	4,794	5,199
個別信用購入あっせん収益	4,705	4,208
信用保証収益	9,240	9,635
融資収益	6,583	4,933
その他の営業収益	1,983	1,988
金融収益		
受取利息	86	58
受取配当金	195	171
金融収益合計	281	230
営業収益合計	27,589	26,195
営業費用		
販売費及び一般管理費	23,627	20,902
金融費用		
借入金利息	2,356	2,155
コマーシャル・ペーパー利息	47	38
その他の金融費用	438	370
金融費用合計	2,842	2,564
営業費用合計	26,469	23,466
営業利益	1,119	2,728
営業外収益		
負ののれん償却額	600	600
雑収入	24	21
営業外収益合計	625	622
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	136	20
雑損失	18	8
営業外費用合計	154	28
経常利益	1,590	3,323
特別利益		
投資有価証券売却益	-	50
特別利益合計	-	50
特別損失		
固定資産除却損	4	0
投資有価証券評価損	25	3
特別損失合計	30	4
税金等調整前四半期純利益	1,560	3,368
法人税、住民税及び事業税	44	526
法人税等調整額	435	641
法人税等合計	479	1,167
少数株主損益調整前四半期純利益	1,080	2,201
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	1,080	2,200

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,080	2,201
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	523	1,219
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	1	140
その他の包括利益合計	515	1,080
四半期包括利益	565	1,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565	1,120
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計方針の変更)	
減価償却方法の変更	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
包括信用購入あっせん	115,446百万円		122,011百万円	
個別信用購入あっせん	446,073	〃	451,228	〃
融資	285,094	〃	282,797	〃
その他	2,030	〃	2,133	〃
計	848,644	〃	858,171	〃

2 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)				当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	1,048	19,738	19,904	881	881	5,157	5,199	838
個別信用購入あっせん	22,504	17,967	18,063	22,408	22,408	4,653	4,208	22,852
信用保証	52,495	42,439	37,434	57,499	57,499	10,342	9,635	58,206
融資	51	23,662	23,679	34	34	4,932	4,933	32
その他	1	7,639	7,641	0	0	1,988	1,988	0
計	76,101	111,446	106,723	80,824	80,824	27,072	25,965	81,931

- 3 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
貸出コミットメントの総額	1,353,870百万円		1,268,207百万円	
貸出実行残高	120,863	〃	113,523	〃
差引額	1,233,007	〃	1,154,683	〃

(四半期連結損益計算書関係)

1 連結取扱高

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
包括信用購入あっせん	183,786百万円	193,425百万円
個別信用購入あっせん	56,297 "	58,373 "
信用保証	141,535 "	154,857 "
融資	22,464 "	20,788 "
その他	173,918 "	184,006 "
計	578,002 "	611,449 "
(注) 信用保証の極度貸しの期末保証残高	23,623百万円	21,851百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,300百万円	801百万円
負ののれん償却額	600 "	600 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	875百万円
(2) 1株当たり配当額	5円
(3) 基準日	平成23年3月31日
(4) 効力発生日	平成23年6月30日
(5) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

平成24年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	1,750百万円
(2) 1株当たり配当額	10円
(3) 基準日	平成24年3月31日
(4) 効力発生日	平成24年6月29日
(5) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円17銭	12円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,080	2,200
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,080	2,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,078	174,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

有限責任 あず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 文 倉 辰 永
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 園 田 博 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。